

令和8年度 私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金について (新入生に対する前倒し給付)

私立の高等学校等の高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯等に対して給付金を給付します。(※返済は不要です。)

令和8年度に入学をした生徒がいる世帯であって、かつ、前倒し給付を希望する世帯を対象に、一部前倒しで給付します。

(家計急変により、経済的な理由から本給付金の給付対象世帯に相当すると認められる世帯を含みます。)

新入生への前倒し給付については、入学準備等で費用負担の大きい新入生の生計維持者を対象に、**ご希望の世帯にのみ**4月～6月分を通常より前倒しで給付するものです。なお、この場合、**4月～6月分は令和7年度の課税証明書等**で判断し、**7月～翌年3月分は令和8年度の課税証明書等**で判断するため、**1年で2回申請手続きが必要となります**(7月～翌年3月分の申請については、別途通知いたします)。

また、前倒し給付を希望しない場合は、7月以降の1回の申請手続きにより、1年間分を給付します。

1 給付対象

高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への就学支援)に基づく各都道府県の専攻科の生徒への就学支援の補助の対象となる要件を満たす者の生計維持者が属する世帯であって、**令和8年4月1日現在**で、次の(1)から(5)の全てに該当する世帯

(1) 以下のいずれかを満たしている者

ア 令和7年度における生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額(以下「所得割合算額」という。)が次のア～ウの区分に該当する者

(ア) 生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯(以下「非課税世帯」という。)

(イ) 令和7年度における所得割合算額が105,500円未満である世帯(アを除く。)(以下「年収270～380万円相当世帯」という。)

(ウ) 令和7年度における所得割合算額が264,500円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯(ア及びイを除く。)(以下「年収380～600万円相当の多子世帯」という。)

イ 家計急変により、経済的な理由から当該生計維持者の世帯において所得割合算額がア(ア)～(ウ)の区分に相当すると認められる世帯

(2) 生計維持者が岩手県内に住所している世帯

※ 生計維持者が岩手県外に在住の場合は、お住まいの都道府県にお問い合わせください。

(3) 高等学校等専攻科に在学している者が属する世帯

※ 特別支援学校の専攻科を除く。

(4) 令和8年度に入学した者(新入生)が属する世帯

(5) 児童養護施設等に入所又は里親に養育を委託されているが、特別育成費の対象となっていない者が属する世帯(母子生活支援施設の生徒を除く。)

2 生徒一人当たりの給付額(年額) ※()内は前倒し給付分

(1) 国籍・在留資格等に関する要件を満たす場合

世帯区分	給付額
(ア) 非課税世帯	52,100円(13,025円)

(イ) 年収約 270～380 万円相当世帯	17,370 円 (4,342 円)
(ウ) 年収 380～600 万円相当の多子世帯	13,030 円 (3,257 円)

(2) (1)以外の場合

世帯区分	給付額
(ア) 非課税世帯	52,100円 (13,025 円)
(イ) 年収約 270～380 万円相当世帯	10,420 円 (2,605 円)
(ウ) 年収 380～600 万円相当の多子世帯	

3 申請方法

県内の高等学校等に在学している場合は、学校へ申請書類を提出してください。

県外の高等学校等に在学している場合は、郵送等により、直接、岩手県ふるさと振興部学事振興課まで申請してください。(申請期限:県内の高等学校に在学している者 **令和8年7月 31 日(金)【必着】**
県外の高等学校に在学している者 **令和8年7月 24 日(金)【必着】**)

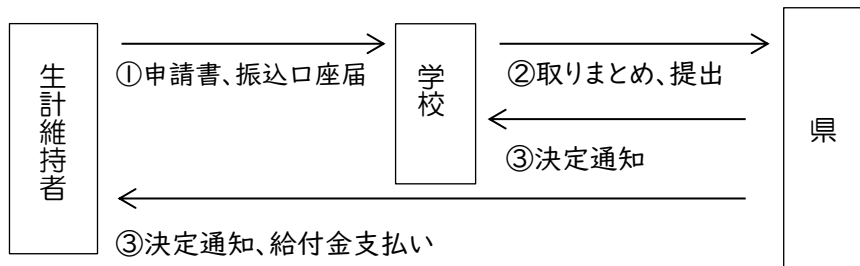
4 支給方法

給付決定後に生計維持者又は学校の口座に振込みます。(学校の口座に振込んだ場合、学校が給付金を生計維持者が負担する授業料以外の教育費に充当し、残額は返金します。)

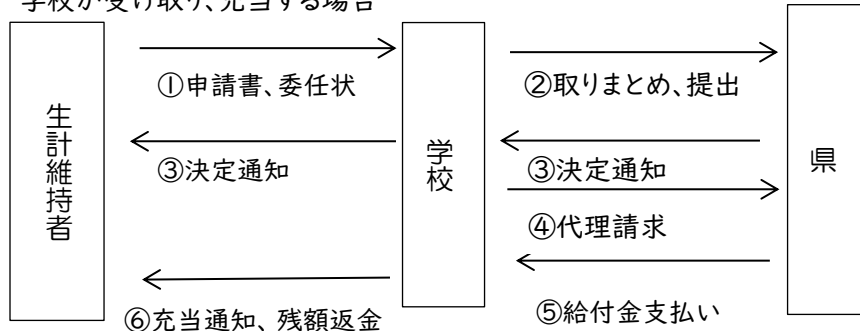
県外の高等学校等に在学している場合は、申請等で学校を経由しませんので、生計維持者の口座への振込みのみとなります。

5 支給の流れ

(1) 生計維持者に直接支払う場合



(2) 学校が受け取り、充当する場合



6 申請書類

(1) 給付申請書

ア 家計急変世帯以外の世帯

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書(前倒し給付)(様式第 1 号(その2))

イ 家計急変世帯

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書(家計急変)(様式第1号(その3))

- (2) 特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く。)が措置されていないことを確認する書類
(児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(令和5年5月10日こ支家第47号)による措置費等の支弁対象となる者に限る。)

児童入所施設長が証明する特別育成費に関する証明書(参考様式-1)

- (3) 令和8年度における高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支援)に基づく各都道府県の専攻科の生徒への修学支援の受給資格認定通知書の写し

※ 申請日時時点で未決定の場合は、以下ア又はイのいずれかについて提出すること。

ア 生徒本人及び生計維持者全員の住民票の写し(原本)

(マイナンバーの記載がないものであって、令和8年4月1日以降発行のもの)

イ 特別永住者証明書の写し又は在留カードの写し

- (4) 在学証明書(様式第2号) ※県外学校のみ

- (5) 次のア又はイのいずれかの書類

ア 生計維持者の口座への振込みを希望する場合

振込口座届(様式第5号)

※ 通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピーを添付すること。

イ 学校の代理受領を希望する場合

委任状(参考様式-2)

※ 申請者の押印をしてください。

- (6) 世帯区分に応じた次の添付書類

ア 家計急変**以外**の世帯

世帯区分	添付書類
(ア) 非課税世帯 (イ) 年収約270~380万円相当世帯	① 生計維持者全員の 令和7年度 の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類 (課税証明書、非課税証明書、道府県民税・市町村民税額決定通知書等) ② 個人対象要件証明書(専攻科の生徒への修学支援金を受給していない場合のみ) ※ 県内学校については学校がまとめて提出 (参考様式-7の1又は7の2)

(ウ) 年収 380～600 万
円相当の多子世帯

① 生計維持者全員の令和7年度の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類
(課税証明書、非課税証明書、道府県民税・市町村民税額決定通知書 等)

② 市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び扶養親族申告書(参考様式-10)
※ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類(写し可)

新たに生まれた子等	証明書類
生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

③ 個人対象要件証明書(専攻科の生徒への修学支援金を受給していない場合のみ)
※ 県内学校については学校がまとめて提出
(参考様式-7の1又は7の2)

イ 家計急変世帯

添付書類
<p>① 生計維持者の家計急変の発生事由を証明する書類(離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産手続開始決定通知書又は廃業等届出等)</p> <p>② 生計維持者の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類 ア 家計急変前の課税証明書等 イ 家計急変後の会社作成の給与見込証明書※(参考様式-5)、直近の給与明細、税理士又は公認会計士の作成した証明書類等 ※ 令和8年4月1日以降1年間分の給与見込が証明されているものを提出してください。</p> <p>③ 生計維持者の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類(扶養親族申告書(参考様式-10)及び扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等) ※ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、上表に掲げる書類も合わせて提出する。</p> <p>④ 家庭状況調査票 (専攻科:参考様式-6)</p>

7 留意事項

- (1) 別紙「申請チェックリスト」により記入漏れや添付漏れ等がないか確認のうえ提出してください。
- (2) 災害等により制服を棄損・喪失し、再度購入が必要な場合に受けられる給付があります。詳細を知りたい方や、申請を希望する方はご相談ください。

【お問い合わせ先】

岩手県ふるさと振興部学事振興課 私学振興担当

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1 TEL019-629-5041 FAX019-629-5049

岩手県ホームページ:私立学校関係補助金

トップページ >教育・文化 >教育 >私立学校・私学振興 >私立学校関係補助金

<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kyouiku/shigaku/1006754.html>

※申請書の様式をダウンロードできます。

申請チェックリスト

申請書を提出する前にもう一度確認してください。

《給付申請書》

- ☐ 申請書に記入漏れはありませんか。記入漏れ等があり、申請が受け付けられない場合、給付金の支給ができなくなる場合があります。

《生計維持者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類》

- ☐ 「**令和7年度**の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額」が確認できる書類（課税証明書・非課税証明書・市町村民税額決定通知書等課税証明書等）が添付されていますか。

《（生計維持者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が 264,500 円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯）扶養親族申告書（参考様式-10）》

- ☐ 市町村民税における扶養親族の記載欄が省略されていない課税証明書が添付されていますか。
- ☐ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類が添付されていますか。

新たに生まれた子等	証明書類
生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の誕生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

《国籍・在留資格等確認書類》

- ☐ 令和8年度における高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）に基づく各都道府県の専攻科の生徒への修学支援の受給資格認定通知書の写しを添付しましたか。

※ 未決定の場合は、以下ア又はイのいずれかについて提出すること。

- ア 生徒本人及び保護者等全員の住民票の写し（原本）
（マイナンバーの記載がないものであって、令和8年4月1日以降発行のもの）
- イ 特別永住者証明書の写し又は在留カードの写し

《共通》

- ☐ 生計維持者の口座への振込みを希望される場合、振込口座届、口座の通帳の表紙及び口座情報が記載されているページの写しが添付されていますか。
- ☐ 学校の口座への振込みを希望される場合、委任状が添付されていますか。
- ☐ 委任状には押印がされていますか。

《県外学校》

- ☐ 岩手県外の学校に在学している場合で、直接個人で申請を行う場合は、在学証明書が添付されていますか。
- ☐ 岩手県外の学校に在学している場合は、個人対象要件証明書が添付されていますか。